

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社鳥取銀行

【英訳名】 THE TOTTORI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮崎正彦

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

【電話番号】 鳥取 (0857)22 - 8181

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長 山上恵吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目2番12号 神田司町ビル5階
株式会社鳥取銀行 東京事務所

【電話番号】 東京 (03)5295 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 前田剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	4,600	5,761	17,625
経常利益	百万円	722	743	1,727
四半期純利益	百万円	442	346	
当期純利益	百万円			442
四半期包括利益	百万円	244	589	
包括利益	百万円			1,546
純資産額	百万円	33,718	33,833	34,659
総資産額	百万円	899,513	900,552	919,415
1株当たり四半期純利益金額	円	4.64	3.67	
1株当たり当期純利益金額	円			4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	3.81		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			4.21
自己資本比率	%	3.7	3.7	3.7

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 平成24年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成24年度第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、債権売却益等によるその他業務収益の増加等により、前年同期比11億61百万円の増加となりました。また、経常費用は、金融派生商品費用等によるその他業務費用及び新システムへの移行に伴う営業経費の増加等により、同11億40百万円の増加となりました。この結果、経常利益は同21百万円増加の7億43百万円、四半期純利益は同96百万円減少の3億46百万円となりました。

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金と金融預金の減少により前連結会計年度末比22億円減少し8,306億円となりました。貸出金は、公共向けを中心に同300億円減少し6,022億円となりました。有価証券は、社債、地方債を中心に同519億円増加し2,248億円となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(銀行業)

経常収益は前年同期比11億62百万円増加の56億79百万円、セグメント利益(経常利益)は同24百万円増加の7億39百万円となりました。

(カード事業)

経常収益は前年同期比1百万円減少の91百万円、セグメント利益(経常収益)は同4百万円減少の3百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当行グループは海外拠点を有しないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門については、資金運用収支は前年同期比47百万円の減少、役務取引等収支は同5百万円の減少、その他業務収支は同6億21百万円の増加となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は同1百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,844	10		2,855
	当第1四半期連結累計期間	2,797	9		2,806
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,315	24	12	3,327
	当第1四半期連結累計期間	3,203	20	10	3,213
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	470	13	12	471
	当第1四半期連結累計期間	406	11	10	406
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	265	4		269
	当第1四半期連結累計期間	260	4		265
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	601	7		609
	当第1四半期連結累計期間	593	7		600
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	336	2		339
	当第1四半期連結累計期間	332	2		335
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	533	6		539
	当第1四半期連結累計期間	1,154	6		1,161
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	533	6		539
	当第1四半期連結累計期間	1,680	6		1,687
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	526			526

(注) 1 国内業務部門は国内店及び国内子会社の円貨建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における国内業務部門の役務取引等収益につきましては、証券関連業務手数料の減少等により前年同期比8百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は同4百万円の減少となりました。

国際業務部門の役務取引等収益及び費用は、前年同期並みで推移いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	601	7		609
	当第1四半期連結累計期間	593	7		600
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	99			99
	当第1四半期連結累計期間	105			105
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	161	7		168
	当第1四半期連結累計期間	152	7		159
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	59			59
	当第1四半期連結累計期間	45			45
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	80			80
	当第1四半期連結累計期間	73			73
うち保護預り業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	13	0		13
	当第1四半期連結累計期間	10	0		10
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	336	2		339
	当第1四半期連結累計期間	332	2		335
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	40	2		43
	当第1四半期連結累計期間	40	2		43

- (注) 1 当行グループ(当社及び連結子会社、持分法適用会社)は、海外拠点等を有しないため、国内・海外別にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。
- 2 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
- 3 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	829,453	1,330		830,783
	当第1四半期連結会計期間	829,513	1,098		830,612
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	305,897			305,897
	当第1四半期連結会計期間	323,328			323,328
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	516,544			516,544
	当第1四半期連結会計期間	503,549			503,549
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,010	1,330		8,341
	当第1四半期連結会計期間	2,635	1,098		3,733
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,000			1,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	829,453	1,330		830,783
	当第1四半期連結会計期間	830,513	1,098		831,612

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は国内店及び国内子会社の円貨建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。
4 相殺消去の金額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	621,044	100.00	602,205	100.00
製造業	70,168	11.30	64,323	10.68
農業, 林業	941	0.15	722	0.12
漁業	289	0.05	297	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	167	0.03	212	0.04
建設業	19,501	3.14	19,888	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	12,101	1.95	12,105	2.01
情報通信業	3,834	0.62	3,530	0.59
運輸業, 郵便業	9,966	1.60	10,188	1.69
卸売業, 小売業	53,751	8.65	53,489	8.88
金融業, 保険業	30,331	4.88	29,976	4.98
不動産業, 物品賃貸業	98,084	15.79	98,484	16.35
その他サービス業	57,640	9.28	54,748	9.09
地方公共団体	122,074	19.66	107,870	17.91
その他	142,189	22.90	146,361	24.31
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	621,044		602,205	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

2 当行及び子会社は海外に拠点等を有しないため、「海外」は該当ありません。

(2) 対処すべき課題

当四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな課題の発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,800,000
第一種優先株式	20,000,000
第二種優先株式	20,000,000
計	320,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,199,386	96,199,386	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,199,386	96,199,386		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		96,199		9,061,837		6,452,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,808,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,495,000	93,495	
単元未満株式	普通株式 896,386		自己株式675株含む
発行済株式総数	96,199,386		
総株主の議決権		93,495	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 171番地	1,808,000		1,808,000	1.87
計		1,808,000		1,808,000	1.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	77,905	34,988
買入金銭債権	87	54
有価証券	² 172,921	² 224,827
貸出金	¹ 632,205	¹ 602,205
外国為替	388	440
劣後受益権	10,866	10,796
その他資産	4,537	4,277
有形固定資産	12,613	11,446
無形固定資産	299	3,757
繰延税金資産	8,423	8,930
支払承諾見返	5,047	4,778
貸倒引当金	5,862	5,933
投資損失引当金	16	16
資産の部合計	919,415	900,552
負債の部		
預金	832,870	830,612
譲渡性預金	8,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	64	62
借入金	4,804	5,085
外国為替	-	0
社債	15,000	15,000
その他負債	15,817	7,349
賞与引当金	464	233
退職給付引当金	1,762	1,710
その他の引当金	183	145
再評価に係る繰延税金負債	740	740
支払承諾	5,047	4,778
負債の部合計	884,755	866,718
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,949	24,060
自己株式	508	508
株主資本合計	38,955	39,065
その他有価証券評価差額金	5,299	6,235
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	925	925
その他の包括利益累計額合計	4,374	5,310
少数株主持分	78	78
純資産の部合計	34,659	33,833
負債及び純資産の部合計	919,415	900,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	4,600	5,761
資金運用収益	3,327	3,213
(うち貸出金利息)	2,875	2,746
(うち有価証券利息配当金)	402	421
役務取引等収益	609	600
その他業務収益	539	1,687
その他経常収益	¹ 124	¹ 259
経常費用	3,877	5,017
資金調達費用	471	406
(うち預金利息)	286	252
役務取引等費用	339	335
その他業務費用	0	526
営業経費	2,777	3,444
その他経常費用	² 289	² 305
経常利益	722	743
特別損失	0	203
固定資産処分損	0	27
その他の特別損失	-	³ 175
税金等調整前四半期純利益	722	540
法人税、住民税及び事業税	278	193
法人税等合計	278	193
少数株主損益調整前四半期純利益	443	346
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	442	346

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443	346
その他の包括利益	199	936
その他有価証券評価差額金	199	936
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	244	589
親会社株主に係る四半期包括利益	243	589
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の処理	税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,095百万円	1,051百万円
延滞債権額	12,801百万円	12,973百万円
3ヵ月以上延滞債権額	85百万円	98百万円
貸出条件緩和債権額	763百万円	768百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	10,021百万円	9,951百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益	9百万円	償却債権取立益	123百万円
販売促進引当金戻入益	5百万円	販売促進引当金戻入益	5百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	262百万円	貸倒引当金繰入額	98百万円
株式等償却	-百万円	株式等償却	203百万円

3 その他の特別損失は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
システム移行に伴う精算金	-百万円	システム移行に伴う精算金	175百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	151百万円	271百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,509	91	4,600		4,600
(2) セグメント間の内部経常収益	7	1	8	8	
計	4,517	92	4,609	8	4,600
セグメント利益	715	7	722	0	722

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,672	89	5,761		5,761
(2) セグメント間の内部経常収益	7	2	9	9	
計	5,679	91	5,770	9	5,761
セグメント利益	739	3	743	0	743

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	10,021	10,034	13
その他	4,000	3,314	685
外国債券	4,000	3,314	685
合計	14,021	13,348	672

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	9,951	9,977	26
その他	4,000	3,287	712
外国債券	4,000	3,287	712
合計	13,951	13,264	686

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,376	9,634	2,742
債券	120,271	120,766	494
国債	73,355	73,775	420
地方債	33,643	33,700	56
短期社債	-	-	-
社債	13,272	13,290	18
その他	32,448	26,492	5,955
外国債券	19,231	16,926	2,304
合計	165,096	156,893	8,203

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,172	8,708	3,464
債券	174,169	174,927	758
国債	66,206	66,756	550
地方債	65,101	65,236	135
短期社債	-	-	-
社債	42,860	42,934	73
その他	32,248	25,302	6,945
外国債券	17,058	14,608	2,450
合計	218,590	208,938	9,652

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理は、203百万円(うち、株式203百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.64	3.67
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	442	346
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	442	346
普通株式の期中平均株式数	千株	95,178	94,386
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	3.81	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	20,684	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(注) なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行は、平成24年6月15日に開催した経営会議の決議に基づき、平成19年7月24日に発行いたしました第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)100億円を、平成24年7月24日に全額期限前償還いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社鳥取銀行
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥取銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥取銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。